

ご検討・お申込みにあたっては、「特に重要なお知らせ（契約概要・注意喚起情報）」のほか、「ご契約のしおり・約款」をあわせてご覧ください。

「特に重要なお知らせ（契約概要・注意喚起情報）」「ご契約のしおり・約款」は、ご契約についての大切な事項、必要な保険の知識等についてご説明しています。必ずご一読のうえ、大切に保管してください。

当冊子の表記について	<ul style="list-style-type: none">商品パンフレット「特に重要なお知らせ（契約概要・注意喚起情報）」では、「ご契約のしおり・約款」と一部異なる表記をしている場合があります。当冊子に記載された取扱については、実際に取扱を行う時点におけるニッセイ・ウェルス生命所定の範囲内での取扱となり、将来変更される可能性があります。
生命保険募集人について	生命保険募集人は、お客さまとニッセイ・ウェルス生命保険株式会社の保険契約締結の媒介を行う者で、保険契約締結の代理権はありません。したがって、保険契約はお客さまからの保険契約のお申込みに対してニッセイ・ウェルス生命保険株式会社が承諾したときに有効に成立します。なお、生命保険募集人の身分、権限などに関しまして確認をご希望の場合は、下記カスタマーサービスセンターまでお問い合わせください。
ご留意いただきたい事項	<ul style="list-style-type: none">野村證券株式会社（募集代理店）では複数の保険会社の生命保険商品を取扱っています。ご要望がございましたら、募集代理店の販売資格を持った社員にお問い合わせください。保険業法上の規定により、お客さまのお勤め先によっては本商品をお申込みいただけない場合があります。この保険はニッセイ・ウェルス生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険商品です。預金とは異なり、元本保証はありません。また、預金保険制度ならびに投資者保護基金の対象とはなりません。
お問い合わせについて	ニッセイ・ウェルス生命 カスタマーサービスセンター 商品内容に関するご質問、契約内容のご照会、各種変更のご請求に関するお問い合わせは、カスタマーサービスセンターまでご連絡ください。 外貨建商品専用ダイヤル ☎0120-001-262 受付時間：月～金曜日（祝日・年末年始を除く）9：00～17：00 ※お客さまからのお問い合わせに対する適切な対応のため、通話を録音させていただいております。

〔引受保険会社〕

ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社

〒141-6023 東京都品川区大崎 2-1-1

www.nw-life.co.jp

〔募集代理店〕

野村證券株式会社

取扱者（生命保険募集人）



2024年10月

・商品パンフレット

・特に重要なお知らせ 契約締結前交付書面
(契約概要・注意喚起情報)



●この商品は、ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険です。預金とは異なり、元本割れすることがあります。
●市場金利や為替相場の変動等により、損失が生じることがあります。
詳細は、「特に重要なお知らせ（契約概要・注意喚起情報）」をご確認ください。

〔引受保険会社〕

ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社

〔募集代理店〕

野村證券株式会社



■ **ご検討にあたってご確認いただきたい事項**

様々なリスクに備えるための保険には大きく分けて
公的保険と民間保険の2種類があります。
民間保険は公的保険を補完する面もあることから、
公的保険の保障内容を理解したうえで、
必要に応じた民間保険に加入することが重要です。

公的保険制度に
ついてはこちら



ニッセイ・ウェルス
定額年金
〈外貨建〉

積立利率金利連動型年金(米ドル建)年金額確定特約付
積立利率金利連動型年金(豪ドル建)

商品パンフレット

**一生涯の年金を
受取りたい。**

**契約当初の年金額は抑えて
将来の年金を一生涯充実させたい。**

**一定期間手厚く
年金を受取りたい。**



ご注意

この保険の費用とリスクについて

- この保険にかかる費用は、ご契約時の費用、保険期間中の費用の合計額です。
- 為替相場や市場金利の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- 費用とリスクの詳細については、注意喚起情報18～19ページも必ずご覧ください。

ニッセイ・ウェルス 定額年金〈外貨建〉は、 3つの年金プランを選べます。

終身年金プラン

年金総額保証付終身年金



一生涯のお受取り

ながいき年金プラン

年金総額保証付後厚終身年金

一生涯のお受取り

確定年金プラン

確定年金

据置期間

一定期間でのお受取り

「保険契約者代理特約⊕ご家族登録制度」「指定代理請求特約」について

ご契約時に付加できます。契約後はお客さまからのお申し出により中途付加・変更が可能です。特約を付加するにあたり、費用はかかりません。



契約内容を家族にも共有したいな
契約者が認知症になっても
かわりに解約の手続きが
できるのはいいわ

保険契約者代理特約
⊕
ご家族登録制度

■ 契約者は、あらかじめ指定された保険契約者代理人と契約内容を共有することができます。契約者が、契約に関するお手続きの意思表示が困難であると判断される場合などには、**契約者にかわり、保険契約者代理人が**所定の手続きを行うことができます。

※年金受取開始後は「契約者」を「年金受取人」と読み替えます。

保険契約者代理人の口座で受け取ることも可能です*。

*財産の帰属先はあくまでも契約者本人であることから、契約者に所得税・住民税が課税されます。

なお、保険契約者代理人の口座で受け取れる金額には制限があります。

■ 保険契約者代理人ができるお手続き例

○ 対象となるお手続き	✕ 対象外となるお手続き
<input type="checkbox"/> 保険証券再発行 <input type="checkbox"/> 住所変更 <input type="checkbox"/> 減額・解約 <input type="checkbox"/> 死亡給付金の請求 (契約者が死亡給付金受取人となる場合) 等	<input type="checkbox"/> 契約者・保険契約者代理人・死亡給付金受取人の変更 <input type="checkbox"/> 年金受取人・継続年金受取人・指定代理請求人の指定・変更 <input type="checkbox"/> 指定代理請求人が代理することができる手続き 等

※お手続きの内容によっては保険金等の受取人の同意等が必要となる場合があります(例:解約等の出金を伴うお手続き)。



入院中で意識のない被保険者の
かわりに年金の請求が
できるのは安心だね

指定代理請求特約

■ 被保険者が受取人となる年金について、被保険者が年金の請求を行う意思表示が困難であると判断される場合などには、**被保険者にかわり、あらかじめ指定された指定代理請求人が**年金の代理請求を行うことができます。

ただし、年金は指定代理請求人の口座ではお受け取りできません。

■ 契約形態により年金を代理請求できる人が異なります。

契約者	被保険者	年金受取人	代理請求できる人	受取口座
A	A	A	指定代理請求人	年金受取人の 口座のみ
A	B	B	指定代理請求人	
A	B	A	保険契約者代理人	

ご参考 各サービス概要

	いつでも	意思表示が困難な時は	
	契約内容の確認	契約に関する手続きの代理	保険金等の請求の代理
保険契約者代理特約 ⊕ご家族登録制度 契約者のかわり	○	○	○ 契約者が受取人となる場合 (死亡給付金)
指定代理請求特約 被保険者のかわり			○ 被保険者が受取人となる場合 (年金)

※意思能力の確認には、診断書等が必要となります。

▼ 保険契約者代理人と指定代理請求人は、以下の範囲内から**1名指定**いただきます。

※死亡給付金受取人や継続年金受取人と同一人とするをおすすめします。

保険契約者代理人 契約者と次の関係にある人 **指定代理請求人** 被保険者と次の関係にある人

- ①戸籍上の配偶者 ②直系血族 ③兄弟姉妹 ④同居または生計を一にしている3親等内の親族

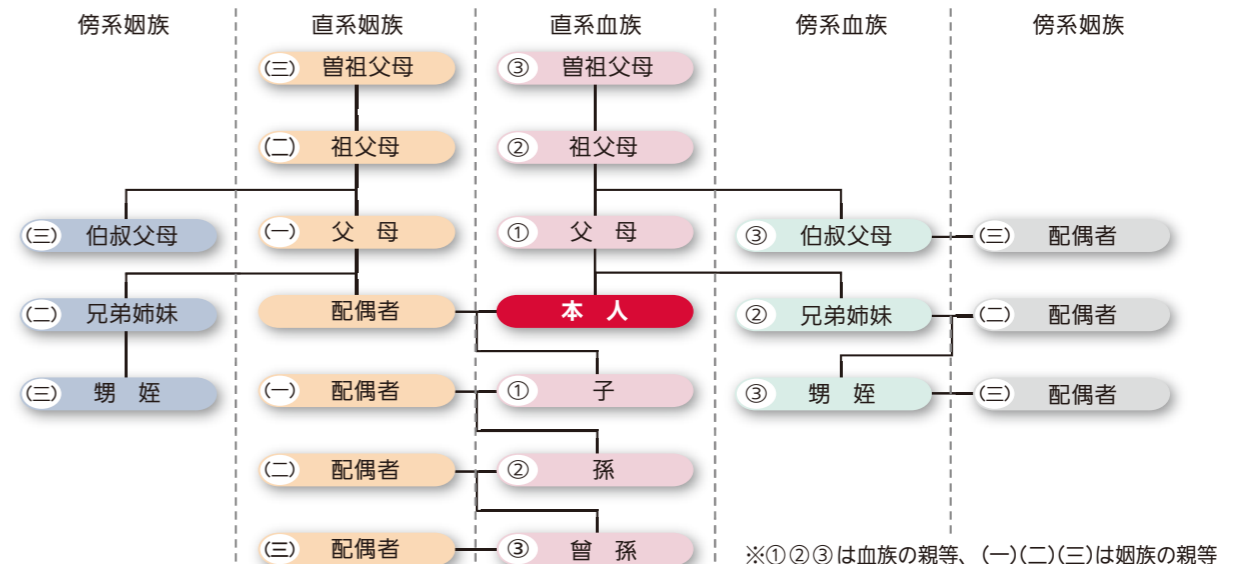
上記のほか、次の関係にある人で、ニッセイ・ウェルス生命が認めた人

- ⑤同居または生計を一にしている人 ⑥財産管理を行っている人
⑦死亡給付金受取人・継続年金受取人 ⑧その他⑤⑥⑦と同等の関係にある人

※契約者と年金受取人が異なる契約で年金受取開始している場合は、「契約者」を「年金受取人」に読み替えます。

※代理手続きを行う時点において、上記の範囲内である必要があります。

【親等図】3親等内の親族については、以下親等図の範囲内となります。



※①②③は血族の親等、(一)(二)(三)は姻族の親等



ご注意

- 代理手続きを行うにはニッセイ・ウェルス生命の承諾を得る必要があります。その他各種お取扱いには制限があります。
- 特約についてくわしくは **ご契約のしおり・約款** をご覧ください。
- 税務のお取扱いは2024年7月現在の税制に基づくもので、将来変更される可能性があります。なお、個別の税務のお取扱いについては、所轄の税務署等にご確認ください。

ニッセイ・ウェルス生命について



ニッセイ・ウェルス生命は、日本生命グループの一員として、
金融機関窓販領域を中心に資産形成・資産承継に資する商品・サービスをご提供しております。

■ 高品質の金融サービスを提供

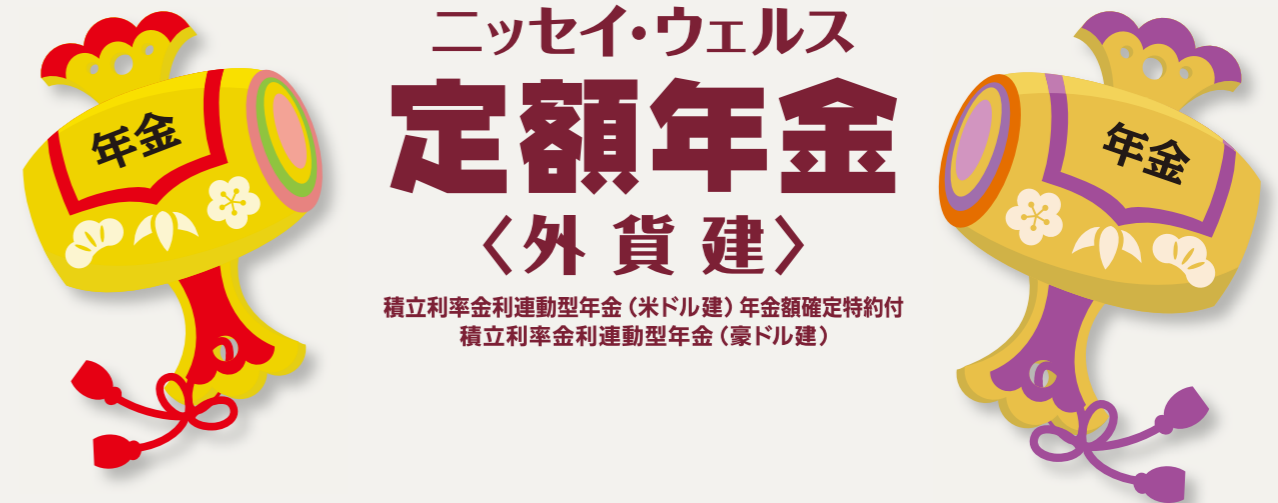
当社では、主にシニアマーケットにフォーカスした商品開発に取り組み、金融機関等募集代理店を通じて保険商品を提供するとともに、お客さまが年金や保険金等をお受け取りになるまで、丁寧なアフターフォローを行っています。

これからもお客さまのニーズにきめ細かくお応えする商品・サービスの提供に努め、お客さまから選ばれ続ける生命保険会社を目指してまいります。

■ 沿革

- 1907年 「横浜生命保険株式会社」として営業開始
- 1935年 社名を「板谷生命保険株式会社」と改称
- 1947年 新会社「平和生命保険株式会社」発足
- 2000年 社名を「エトナハイワ生命保険株式会社」と改称
- 2001年 社名を「マスミュージアル生命保険株式会社」と改称
- 2018年 日本生命保険相互会社との経営統合による新体制発足
- 2019年 社名を「ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社」と改称
- 2021年 日本生命保険相互会社の完全子会社化

特に重要なお知らせ (契約概要・注意喚起情報)



ご契約前に十分にお読みください。

この「特に重要なお知らせ(契約概要・注意喚起情報)」は、保険業法第300条の2(準用金融商品取引法第37条の3第1項)に基づき、契約締結前にお客さまへの交付が義務づけられた「契約締結前交付書面」です。当商品の重要な事項について、「契約概要」と「注意喚起情報」に分類してご説明しています。ご契約前に十分にお読みいただき、内容をご確認・ご了解のうえ、お申込みいただきますようお願いいたします。

この商品は、ニッセイ・ウェルス生命を引受保険会社とする生命保険です。

契約概要

この「契約概要」は、ご契約内容等に関する重要な事項のうち、特にご確認いただきたい事項を記載しています。

▶ お支払事由の詳細や制限事項等についての詳細ならびに主な保険用語の説明等については「ご契約のしおり・約款」に記載しておりますのでご確認ください。



この書面の表記について▶ この契約概要では、「ご契約のしおり・約款」と一部異なる表記をしている場合があります。

1 引受保険会社については以下のとおりです。

- 名称：ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社
※この「特に重要なお知らせ(契約概要・注意喚起情報)」において、以下「当社」といいます。
- 住所：〒141-6023 東京都品川区大崎2-1-1
- 電話：0120-001-262 (カスタマーサービスセンター)
- ホームページ：www.nw-life.co.jp

2 この保険のしくみについては以下のとおりです。

■ この保険の正式名称は、契約通貨に応じて次のとおりとなります。

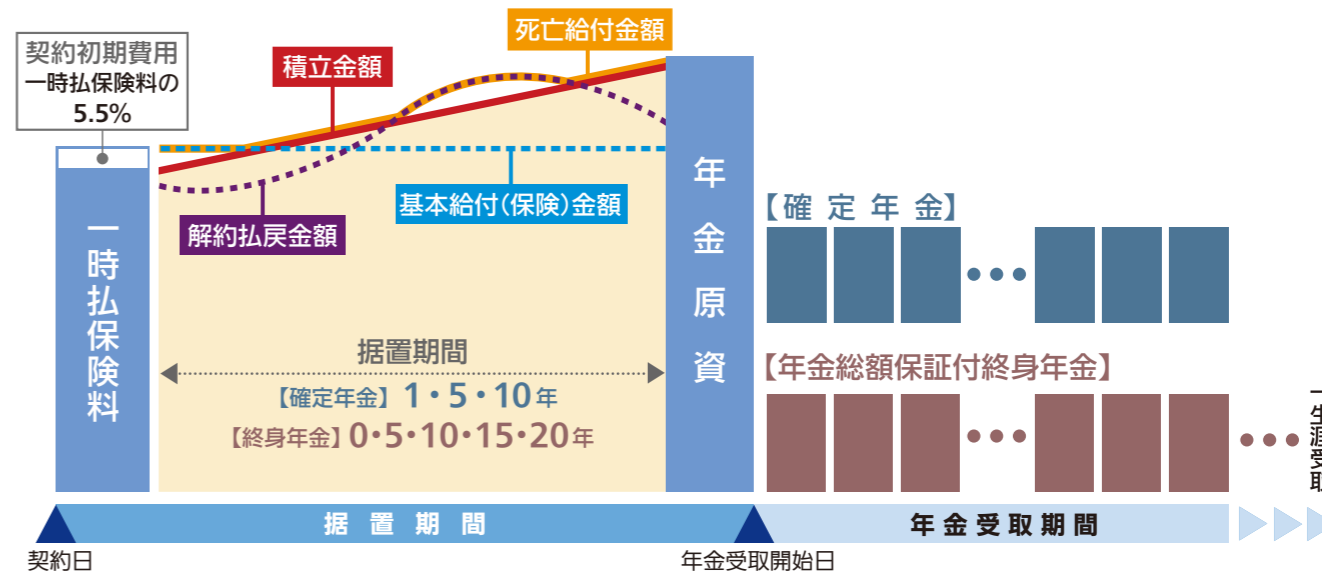
契約通貨	正式名称
 米ドル建	積立利率金利連動型年金(米ドル建)年金額確定特約付
 豪ドル建	積立利率金利連動型年金(豪ドル建)

- この保険は、積立金が当社所定の方法により計算された積立利率により契約通貨建(米ドル建または豪ドル建)で運用され、将来の年金額がご契約時点で確定する保険料一時払の定額年金保険です。
- 被保険者が所定の年齢に達したときから、毎年一定額の年金をお受取りいただけます。
- 据置期間中に被保険者が亡くなられたときに、死亡給付金をお支払いします。
- この保険は解約払戻金等の計算時に、市場金利に応じた資産の時価の変動を反映するしくみ(市場価格調整)となっております。

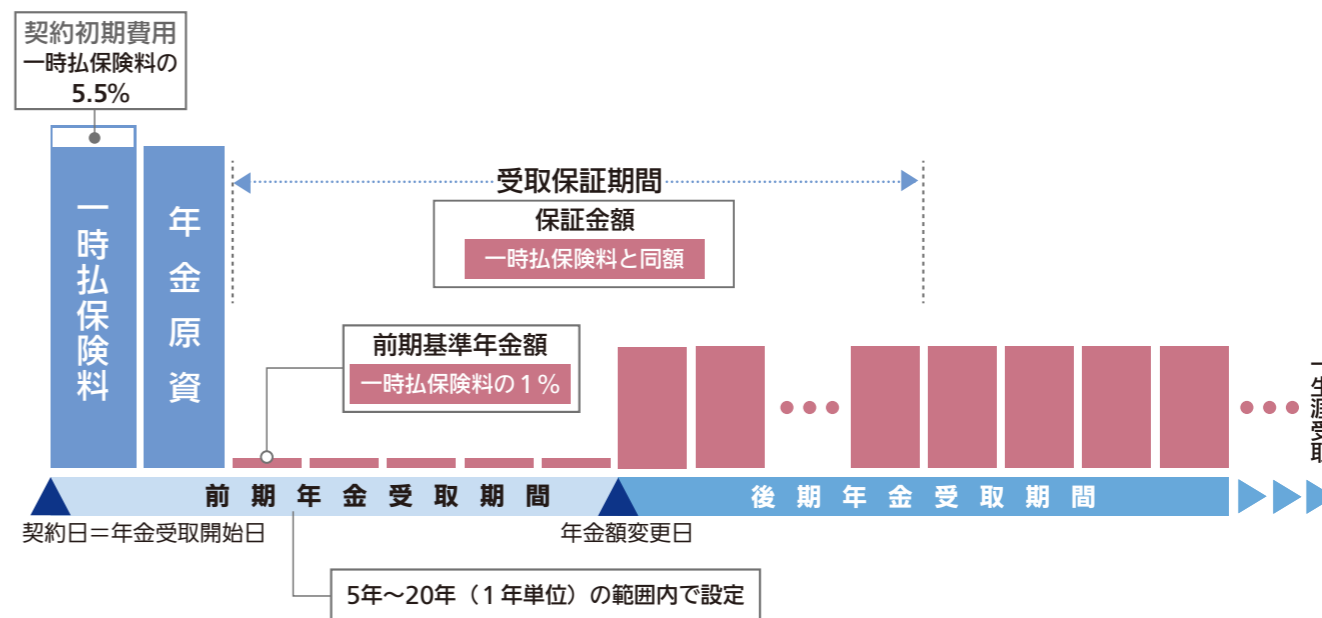
【しくみ図】

※年金種類はご契約時にご選択いただきます(ご契約後の変更はできません)。

○年金種類：確定年金・年金総額保証付終身年金



○年金種類：年金総額保証付後厚終身年金



※上記の図はイメージをあらわしたものです。

3 この保険には投資リスク・為替リスクがあります。

- この保険は、据置期間中の解約払戻金額、年金受取期間中の年金一括受取の受取額等に、市場金利の変動に応じた市場価格調整が適用されることから、その受取額等が一時払保険料を下回り、損失が生じるおそれがあります。
- この保険は外貨建であるため、為替相場の変動により、年金等の受取時円換算額が、一時払保険料や年金等のご契約時円換算額を下回り、損失が生じるおそれがあります。

4 お客さまにご負担いただく費用があります。

くわしくは  **注意喚起情報** 冒頭をご覧ください。

5 積立利率については以下のとおりです。

- 積立金額や年金額は、当社が定める積立利率をもとに計算されます。
- 積立利率は、毎月2回(1日および16日)その時の市場金利情勢に応じて設定され、契約日における利率が適用されます(申込日時点の積立利率と異なる可能性があります)。
※契約日は、当社がご契約をお引受けすることを決定(承諾)した場合における、一時払保険料(相当額)を受取った日をいいます。
- 積立利率とは、積立金に適用される利率をいい、基準金利に安全率を適用した率から、保険契約関係費率を差し引いて設定されます。

□積立利率の計算方法



用語について

基準金利	年金の種類、据置期間、年金受取期間等に基づき定まる当社所定の期間を残存期間とする契約通貨に応じた国債*の複利回りの平均値 *米ドル建の場合：米国債、豪ドル建の場合：オーストラリア国債	
安全率	市場金利の変動幅等を勘案して当社が定めた率(-0.5%~+1.5%の範囲内で設定)	
保険契約関係費率	新契約費率	ご契約の締結に必要な費用
	維持費率	ご契約の維持に必要な費用
	死亡保障費率	死亡給付金のお支払いに必要な費用

- 適用された積立利率は、据置期間、年金受取期間を通じて一定です。
- 据置期間中の積立金額は、積立金(一時払保険料から契約初期費用を差し引いたもの)につき、ご契約時に適用される積立利率によって計算されます。
そのため、積立利率は一時払保険料に対する実質的な利回りとは異なります。

6 ご契約のお取扱いについては以下のとおりです。

年金種類/ 据置期間/契約年齢 (契約日における 被保険者の満年齢)	据置期間	確定年金	年金総額保証付 終身年金	年金総額保証付 後厚終身年金
	0年*1	—	—	16~89歳
1年	—	0~89歳	—	—
5年	—	0~85歳	11~85歳	—
10年	—	0~80歳	6~80歳	—
15年	—	—	1~75歳	—
20年	—	—	0~70歳	—
契約通貨	米ドル建・豪ドル建			
一時払保険料/年金額	一時払保険料・年金額のお取扱いは下記の①②を満たす範囲内となります。			
①一時払保険料 ※保険料単位： 100米ドル/豪ドル (円入金時は1万円)	最低	20,000米ドル/豪ドル 円入金時：200万円 ※保険料円入金特約付加		
	最高	契約年齢	69歳以下	年金額3,000万円*2・4に対応する一時払保険料(5億円*2を超える場合でもご加入いただけます)
			70歳以上	5億円*2・3
②年金額*4	最低	円での受取：1,000米ドル/豪ドル 契約通貨での受取：6,000米ドル/豪ドル		
	最高	3,000万円*2・3		
保険料払込方法	一時払のみ(野村証券経由または指定金融機関口座への送金)			
契約者	被保険者の3親等以内のご親族			
死亡給付金受取人	被保険者の3親等以内のご親族から複数名お選びいただけます。 ※1%単位で合計が100%となるようご指定いただけます。			
年金受取人	契約者または被保険者			
継続年金受取人	<ul style="list-style-type: none"> 年金受取期間中に年金受取人が亡くなられた場合、継続年金受取人に残りの期間の年金をお受取りいただけます。 継続年金受取人は、年金受取人の3親等以内のご親族から1名のみお選びいただけます。 			
その他取扱いについて	<ul style="list-style-type: none"> 据置期間、年金受取期間の延長・短縮、年金種類の変更のお取扱いはありません。 契約者貸付のお取扱いはありません。 			
お引受けにあたっての制限について	被保険者が入院中の場合は、ご加入いただけません。			

*1 年金の受取開始は、年金総額保証付終身年金は最短でご契約の2ヵ月後(年金受取回数が年6回または年12回払の場合)、年金総額保証付後厚終身年金は1年後となります。

*2 円換算にあたっては、契約日が属する年度の当社が定める通算為替レートを用います。

*3 同一被保険者で当社の他の一時払定額年金保険契約がある場合は、年金額を通算して3,000万円(かつ契約年齢が70歳以上の場合は一時払保険料で5億円)を超えることはできません。なお、一時払の終身保険商品および通増定期保険商品は除きます。

*4 年金総額保証付後厚終身年金の場合、後期年金受取期間の年金額を基準とします。

※ 具体的なご契約内容については、「契約申込書(情報端末のお手続き画面を含みます)」に記入していただきますので、お申込みの際には、この「契約概要」と「契約申込書」にてご確認ください。

7 この保険に配当金はありません。

8 保障内容(年金のお取扱い)については以下のとおりです。

■年金受取開始日以後、所定の年金をお受取りいただけます。年金額は据置期間、年金種類、契約年齢、積立利率等により異なります。

■次の年金種類からご選択いただけます。

年金種類	据置期間	年金受取期間／保証金額
確定年金	1年	10・20年
	5年	5・10・20年
	10年	5・10・20年
年金総額保証付終身年金	0・5・10・15・20年	基本給付(保険)金額と年金原資のいずれか大きい金額に保証金額割合を乗じた金額 <保証金額割合：100%・110%・120%>
年金総額保証付後厚終身年金	0年	一時払保険料と同額

※年金総額保証付(後厚)終身年金の場合、受取保証部分の期間満了時の被保険者の年齢が120歳を超えることはできません。

※市場金利情勢等によっては、ご選択いただけない据置期間や年金種類、年金受取期間がある場合があります。

※年金のお受取りにかえて一括でお受取りいただくこともできます。この場合、市場価格調整が適用され、受取総額が一時払保険料を下回る可能性があります。

■1年間の年金の受取回数は、次の中からご選択いただけます。 単位：契約通貨(米ドルまたは豪ドル)

年金受取回数		年1回払	年2回払 (6ヵ月ごと)	年4回払 (3ヵ月ごと)	年6回払 (2ヵ月ごと)	年12回払 (1ヵ月ごと)
1回の 最低受取額	円での受取	1,000ドル	500ドル			250ドル
	契約通貨での受取	6,000ドル	3,000ドル	1,500ドル	1,000ドル	500ドル

※年金総額保証付後厚終身年金の場合、前期年金受取期間中の年金受取は、金額にかかわらず年1回払となります。

※年金を円にてお受取りいただく場合、年金円支払特約を付加する必要があります。

※年金の受取回数は、年金受取開始日以後に変更することができます。

※1回の最低受取額は、将来変更されることがあります。

9 保障内容(死亡給付金のお支払い)については以下のとおりです。

給付金の種類	支払事由	お支払いする金額	お支払いできない場合の例 (お支払いに際しての制限事項)
死亡給付金	被保険者が据置期間中に亡くなられたとき	被保険者が亡くなられた日における次のいずれか大きい金額 <ul style="list-style-type: none"> 基本給付(保険)金額* 積立金相当額 解約払戻金相当額 	<ul style="list-style-type: none"> 責任開始の日からその日を含めて3年以内の被保険者の自殺 重大事由によりご契約が解除された場合 等

*米ドル建の場合は「基本保険金額」、豪ドル建の場合は「基本給付金額」となります。

10 主な特約については以下のとおりです。

後厚終身年金特約(米ドル建/豪ドル建)

- ご契約時に年金総額保証付後厚終身年金をご選択の場合、この特約が付加されます。
- 年金額変更年齢は最長90歳となり、年金受取開始年齢から5年～20年の範囲内(1年単位)でのご指定となります。
- 指定された年金額変更年齢における年単位の契約応当日を「年金額変更日」として、年金額変更日の前日までを前期年金受取期間、それ以後を後期年金受取期間とします。
- 年金受取期間における年金受取額は、前期は一時払保険料の1%を基準とした金額、後期は前期と比較して大きい金額となります。

※この特約のみの解約はできません。

保険料円入金特約

外貨建の保険料を円で払込むことができます。

円支払特約/円支払特約Ⅱ

解約払戻金・死亡給付金等を円で受取ることができます。

※米ドル建の場合は「円支払特約」、豪ドル建の場合は「円支払特約Ⅱ」が付加されます。

年金円支払特約

- 毎回の外貨(契約通貨)建の年金を円で受取ることができます。
- この特約の付加による円での受取開始後は、外貨での年金受取はできません。

新為替ターゲット特約

- 年金円支払特約と併せて付加することにより、年金受取日（為替判定日）の為替レートが、あらかじめ設定された為替レート（為替ターゲットレート）と同一または円安となった場合は円で年金を受取り、円高となった場合は契約通貨で据え置くことができます。
- 為替ターゲットレートは、50円～200円（1円単位）で設定でき、設定後に変更することもできます。
- 契約通貨で据え置かれた年金は、据置後の為替判定日において、為替ターゲットレートと同一または円安となった場合に、当社所定の利率により計算した利息とあわせて円による受取りとなります。
- 契約通貨で据え置かれた年金とその利息は、円または契約通貨で引出すことができます。

※年金受取の最終分については、最後の為替判定日における為替レートが為替ターゲットレートより円高の場合、契約通貨による年金受取となります。また、最後の為替判定日において据置年金があるときには、契約通貨による据置年金および利息の全額を受取りとなります（年金受取人からお申出があった場合は、円による受取りに変更することができます）。

保険契約者代理特約

ご契約者が保険契約に関する手続きができない当社所定の事情があるときに、ご契約者にかわり、保険契約者代理人が代理で手続きを行うことができます。

※受取人の変更など対象外となる手続きがあります。

※この特約には、保険契約者代理人へのご契約内容の情報提供にあたって「ご家族登録制度」が付帯されます。ご家族登録制度利用規程は当社ホームページをご覧ください。

ご家族登録制度利用規程



指定代理請求特約

年金受取人が年金を請求できない当社所定の事情があるときに、年金受取人にかわり、指定代理請求人が年金の請求（代理請求）を行うことができます。

※被保険者が年金受取人となるご契約の年金の請求が対象となります。

年金増額特約

年金受取が開始している主契約にこの特約を付加することにより、毎回の年金額を増額することができます（主契約の年金額と特約の年金額をあわせて受取ることができます）。

※ご契約時・据置期間中に付加することはできません。

※年金種類が年金総額保証付後厚終身年金の場合、付加することはできません。

※米ドル建の場合は「年金額確定特約」が付加されます（据置期間0年の場合は本特約中の「即時払年金特則」が適用となります）。

※豪ドル建で据置期間0年の場合は「即時払年金特約」が付加されます。

■ 特約の付加にあたって、換算基準日と適用為替レートは以下のとおりです。

契約通貨	付加する特約	対象	換算基準日	適用為替レート
米ドル建 豪ドル建	保険料円入金特約	一時払保険料（相当額）	一時払保険料（相当額）の受領日	TTM + 50 銭
米ドル建	円支払特約	<ul style="list-style-type: none"> • 解約払戻金 • 死亡給付金 	必要書類が当社の本店に到着した日の翌営業日	TTM
豪ドル建	円支払特約Ⅱ		必要書類が当社の本店に到着した日	TTM - 50 銭
米ドル建 豪ドル建	年金円支払特約	年金	年金受取日または必要書類が当社の本店に到着した日の翌営業日のいずれか遅い日	TTM
		年金の一括受取	必要書類が当社の本店に到着した日の翌営業日	

※換算基準日が当社が指標として指定する金融機関の休業日の場合は、翌営業日となります。

※TTM（対顧客電信仲値）は、当社が指標として指定する金融機関が公示する換算基準日における値となります。なお、1日のうちにTTM（対顧客電信仲値）の公示の変更があった場合には、その日の最初の公示値とします。

※為替レートは、当社カスタマーサービスセンターまたは当社ホームページにてご案内しております。なお、ご案内した為替レートは当日中のみ有効です。

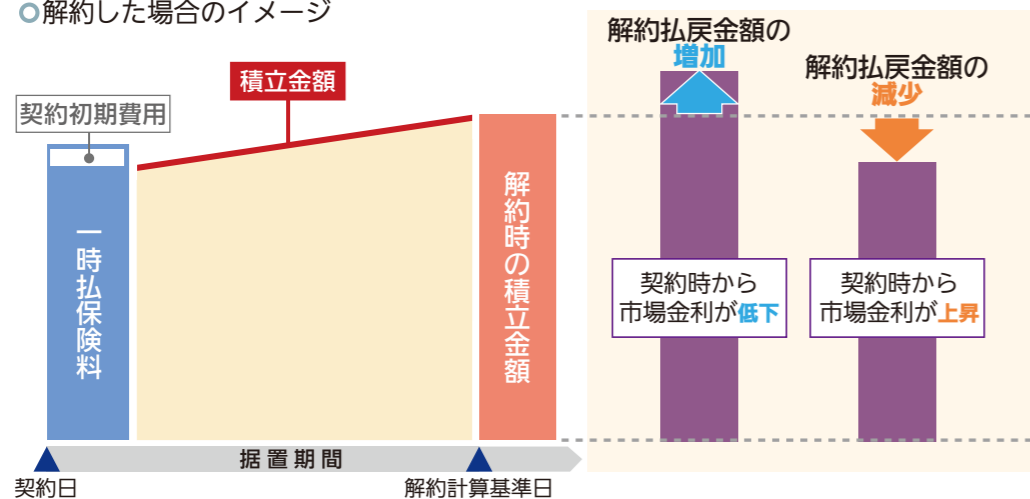
※上記の為替レートは2024年7月現在のものであり、将来変更されることがあります。

付加できる特約について、くわしくは **ご契約のしおり・約款** をご覧ください。

11 解約払戻金等については以下のとおりです。

- 据置期間中にご契約を解約・減額された場合、解約払戻金をお受取りいただきます。
- 基本給付（保険）金額の減額を行った場合、減額分は解約したものととして取扱い、同じ割合で年金額および積立金額についても減額されます。減額後の基本給付（保険）金額および年金額が所定の金額以上での取扱いとなります。
- 年金受取開始日以後、将来の年金受取にかえて、年金を一括でお受取りいただくことができます。
- 解約払戻金額や年金の一括受取額の計算に際しては、市場価格調整を行います。そのため、市場金利の変動によりその金額は増減します。
- 市場価格調整とは、解約払戻金の受取、年金の一括受取等の際に、その対象となる額に対する資産の時価を反映させる調整手法です。例えば、ご契約時点よりも市場金利が高くなると資産価値は減少し、一方、ご契約時点よりも市場金利が低くなると資産価値は増加する性質があります。

○解約した場合のイメージ



- 解約払戻金額や年金の一括受取額の計算にあたっては「基準金利」を用います（「積立利率」ではありません）。計算基準日の基準金利が、契約時の基準金利より上昇または0.1%未満の低下の場合、解約払戻金額や年金の一括受取額は、その時点の積立金額や未払年金の現価よりも減少し、逆に0.1%超低下した場合には増加します。

基準金利について、くわしくは [契約概要](#) 5 積立利率については以下のとおりです。をご覧ください。

〈計算方法〉

【解約時（据置期間中）】

解約払戻金額は、解約計算基準日*1における次の金額となります。

$$\text{解約払戻金額} = \text{積立金額} \times (1 - \text{市場価格調整率})$$

【年金の一括受取時（年金受取期間中）】

年金の一括受取額は、年金一括受取計算基準日*1における次の金額となります。

$$\text{年金の一括受取額} = \text{所定の未払年金の現価*2} \times (1 - \text{市場価格調整率})$$

*1 完備された解約または年金の一括受取の請求書類が当社に到着した日をいいます。

*2 所定の未払年金の現価とは、年金の種類に応じて次のとおりとなります。

- ・確定年金：残余年金受取期間に対する未払年金の現価
- ・年金総額保証付終身年金・年金総額保証付後厚終身年金：受取保証部分の未払年金の現価（据置期間0年の場合、年金受取日後の支払期日が未到来の年金の現価を含みます）

- 市場価格調整率は、次のとおり計算します。

$$1 - \left[\frac{1 + \text{契約日の基準金利}}{1 + \text{計算基準日*1の基準金利} + 0.1\%*2} \right]^{\text{所定の月数*3} / 12}$$

▶市場価格調整率の計算式における所定の係数（0.1%）の影響

この所定の係数により、「計算基準日の基準金利」が「契約日の基準金利」と同一であっても、計算基準日の積立金または未払年金の現価に対して、経過年数（解約時は「契約日からの経過年数」、年金の一括受取時は「年金受取開始日からの経過年数」）に応じて、市場価格調整による一定率が控除されます。

例えば、解約計算基準日と契約日の基準金利が2.00%の場合の市場価格調整による控除率（市場価格調整率）は、次のとおりとなります。

契約日からの経過年数	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年
控除率	1.27%	1.17%	1.07%	0.98%	0.88%	0.78%	0.68%	0.59%	0.49%	0.39%

※年金受取開始年齢：65歳、年金の種類：10年確定年金、据置期間：10年、契約通貨：米ドルで計算しています。

*1 解約時は解約計算基準日、年金の一括受取時は年金一括受取計算基準日となります。

*2 解約払戻金額または年金一括受取額の計算に用いる利率を設定する時期（毎月1日～15日、16日～末日）と計算基準日の間に生じる金利変動や、運用資産の売却に係る取引費用等に備えるため、解約払戻金額または年金一括受取額を計算する際の市場価格調整において所定の係数（0.1%）を設定しています。

*3 解約時または年金の一括受取時の計算基準日から年金受取期間満了または受取保証部分の期間満了までの月数などをもとに計算します。

くわしくは [ご契約のしおり・約款](#) をご覧ください。

注意喚起情報

この「注意喚起情報」は、ご契約のお申込みに際して特にご注意ください事項を記載しています。

- ▶ お支払事由および制限事項の詳細やご契約の内容に関する事項は「ご契約のしおり・約款」に記載しておりますのでご確認ください。

この書面の表記について▶この注意喚起情報では、「ご契約のしおり・約款」と一部異なる表記をしている場合があります。

⚠️ お客さまにご負担いただく費用があります。

この保険にかかる費用は、ご契約時の費用、保険期間中の費用の合計額です。

【ご契約時の費用】




契約初期費用（ご契約の締結等にかかる費用）として、一時払保険料の5.5%を一時払保険料から控除します。

【保険期間中の費用】

- 年金支払時の費用として、毎年の年金支払時に年金額の1%の年金管理費を積立金から控除します。なお、積立金額の計算等に用いる積立利率は、基準金利をもとに積立利率を設定する際に、ご契約の締結や維持に必要な費用と死亡保障に必要な費用を差し引いています。

また、上記のほかに、外国通貨のお取扱いに必要な費用がかかる場合があります。

- 外国通貨と円貨を交換する次の場合、適用される為替レートとTTM（対顧客電信仲値）*との差額を、為替手数料として通貨交換時にご負担いただきます。

契約通貨	適用為替レート	
 米ドル建  豪ドル建	保険料を円貨で払い込む場合 【保険料円入金特約】	TTM + 50 銭
 豪ドル建	死亡給付金等を円貨で受け取る場合 【円支払特約Ⅱ】	TTM - 50 銭

* TTM（対顧客電信仲値）は、当社が指標として指定する金融機関が公示する換算基準日における値となります。

※上記の為替レートは2024年7月現在のものであり、将来変更されることがあります。

※年金円支払特約の付加による、円貨での年金支払または年金の一括支払の場合、為替手数料のご負担はありません。

※保険料を円貨や契約通貨以外の外貨でご用意される際や保険料を契約通貨でお払込みになる際、また、年金等を契約通貨でお受取りになる際やその通貨を円貨に交換してお引出しする際に、金融機関所定の手数料等が必要となる場合があります。手数料等の詳細につきましては、取扱金融機関にご確認ください。

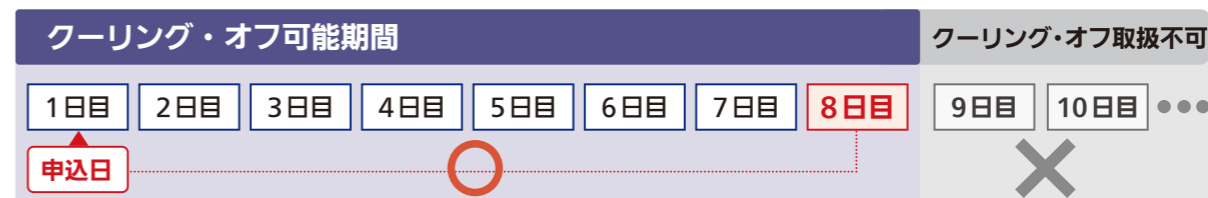
⚠️ この保険には投資リスクや為替リスクがあります。

- この保険は、据置期間中の解約払戻金額、年金支払期間中の年金一括支払の受取額等に、市場金利の変動に応じた市場価格調整が適用されることから、その受取額等が一時払保険料を下回り、損失が生じるおそれがあります。
- この保険は外貨建であるため、為替相場の変動により、年金等の受取時円換算額が、一時払保険料や年金等のご契約時円換算額を下回り、損失が生じるおそれがあります。

※この保険の商品内容、リスク等に関するご注意事項をよくご確認ください、ご加入にあたっては、余裕資金をもってお願いいたします。

1 クーリング・オフ制度（お申込みの撤回等）の対象となります。

- 保険契約の申込者またはご契約者（以下「申込者等」といいます）は、保険契約の申込日から起算して8日以内であれば、申込者等からの書面（郵送）または電磁的記録（電子メール）によるお申出により、その保険契約のお申込みの撤回または解除（以下「お申込みの撤回等」といいます）をすることができます。



※クーリング・オフ可能期間には、土・日・祝日等の休日を含みます。

- 保険契約のお申込みの撤回等の主な方法、申出先、取扱期限は以下のとおりとなります。

主な方法	申出先	取扱期限
書面（郵送）	〒141-6023 東京都品川区大崎2-1-1 ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社 カスタマーサービスセンター宛	8日以内の消印まで有効
電磁的記録（電子メール）*	co@nw-life.co.jp	8日以内の当社到達まで有効

* 当社ホームページ上からでも、電子メールによるお申出が可能です。ご不明点などございましたら、当社カスタマーサービスセンターまでお問い合わせください。

- 「保険契約のお申込みの撤回等をする旨」のほか、申込者等の氏名（書面の場合は自署）・住所・電話番号、被保険者の氏名、申込番号または証券番号、払込保険料（払込通貨）、募集代理店名、保険料の返金先口座（申込者等の本人名義）、申出日を明記してください。

次のページに続きます

- 募集代理店へお申し出いただいても、クーリング・オフ制度は適用されませんのでご注意ください。
- 保険契約のお申込みの撤回等があった場合は、当社に保険料としてお支払いいただいた金額をお支払い時の通貨で全額お返しします。
- 保険料円入金特約の付加有無により、保険契約のお申込みの撤回等(クーリング・オフ)に伴い、お返しする通貨が異なります(保険料円入金特約を付加しない場合は、外貨でのお返しとなります)。くわしくは、下記表をご参照ください。

保険料円入金特約 付加の有無	保険料のお支払い時の通貨	クーリング・オフに伴い お返しする通貨
付加する場合	円貨*1	円貨*3
付加しない場合	外貨*2	外貨*4

- *1 保険料円入金特約による通貨交換時に当社所定の手数料がかかります。
- *2 金融機関等で円貨を外貨に交換する場合、所定の手数料がかかる場合があります。また、お客様の口座から当社指定の口座へ送金するための所定の手数料がかかる場合があります。
- *3 円貨でお支払いいただいた金額と同額をお返しします。
- *4 外貨でお支払いいただいた金額と同額をお返しします。ただし、外貨でのお返しとなるため、円貨のご資金を金融機関等で外貨に交換しお支払いいただいた場合、以下により、お返しする金額が円貨ベースでは元本割れすることがあります。
 - ① 円貨から外貨への交換に係る金融機関所定の手数料
 - ② 外貨から円貨への交換に係る金融機関所定の手数料
 - ③ 送金および着金に係る金融機関所定の手数料
 - ④ 為替差損(益)

- 次の場合には、保険契約のお申込みの撤回等を行うことはできません。
 - ① 申込者等が法人の場合、または個人事業主(雇用主)が事業としてご契約された場合
 - ② 債務の履行を担保するための保険契約である場合
 - ③ 既契約の内容変更である場合
- 当社は、申込者等に対し、保険契約のお申込みの撤回等に伴う損害賠償または違約金その他の金銭のお支払いを請求しません。
- 保険契約のお申込みの撤回等の書面の発信時または電子メールの当社到達時に死亡給付金等の支払事由が生じている場合には、保険契約のお申込みの撤回等の効力は生じません。ただし、保険契約のお申込みの撤回等の書面の発信時または電子メールの当社到達時に、申込者等が死亡給付金等の支払事由が生じていることを知っている場合を除きます。


2 健康状態や職業について、告知いただく必要はありません。

- ご契約のお申込みにあたって、被保険者の健康状態や職業についてお知らせ(告知)いただく必要はありません。
- 被保険者が入院中または余命宣告を受けている場合はお引受けができません。
 - ※入院は一時帰宅、リハビリ入院を含み、入院予定が明らかな場合も同様のお取り扱いとなります。

3 保障の開始時期(責任開始期)は以下のとおりです。

- 当社がご契約をお引受けすることを決定(承諾)した場合は、当社は一時払保険料(相当額)を受取った時からご契約上の責任を負います。
- 募集代理店の担当者(生命保険募集人)は、お客さまと当社の保険契約締結の媒介を行う者で、保険契約締結の代理権はありません。したがって、保険契約は、お客さまからの保険契約のお申込みに対して当社が承諾したときに有効に成立します。
- お客さまからのお申込みに対して、当社が承諾の判断を行うにあたり、日数を要する場合がございます。
- ご契約の成立後にご契約内容の変更等をされる場合にも、当社の承諾が必要になることがあります。

4 次の場合、死亡給付金等をお支払いできないことがあります。

- 免責事由に該当した場合
 - 責任開始の日からその日を含めて3年以内の被保険者の自殺
 - ご契約者または死亡給付金受取人の故意 等
 - 重大事由による解除の場合
 - ご契約者または死亡給付金受取人が死亡給付金を詐取する目的で事故を起こした(未遂を含みます)とき
 - ご契約者、被保険者、死亡給付金受取人または年金受取人が、暴力団関係者、その他の反社会的勢力に該当すると認められたとき 等
 - ご契約者が死亡給付金を不法に取得する目的等でご契約を締結され、ご契約が無効となった場合
 - ご契約者または被保険者の詐欺によりご契約を締結され、ご契約が取消しとなった場合
- くわしくは  **ご契約のしおり・約款** をご覧ください。

5 お支払いに関する手続き等について、次の点にご留意ください。

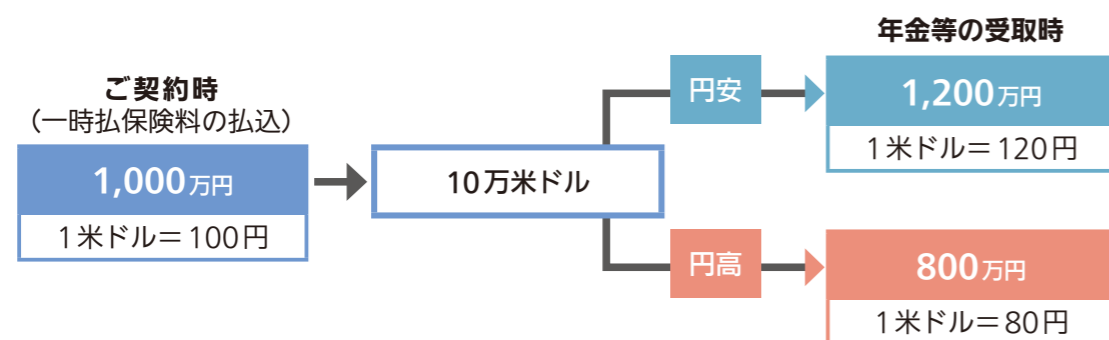
- お客さまからのご請求に応じて、死亡給付金等のお支払いを行う必要がありますので、死亡給付金等のお支払事由が生じた場合だけでなく、支払可能性があると思われる場合や、ご不明な点が生じた場合等についても、すみやかに当社のカスタマーサービスセンターまでご連絡ください。
- お支払事由が発生する事象、ご請求手続き、死亡給付金等をお支払いする場合またはお支払いできない場合、および死亡給付金等のお支払期限については、「ご契約のしおり・約款」に記載されておりますので、あわせてご確認ください。
- 当社からのお手続きに関するお知らせ等、重要なお案内ができないおそれがありますので、ご契約者のご住所等を変更された場合には必ずご連絡ください。
- 保険契約者代理特約を付加された場合は、保険契約者代理人に対し、契約内容および対象となる手続きについて代理で手続きできる旨、お伝えください。
- 指定代理請求特約を付加された場合は、指定代理請求人に対し、お支払事由および代理請求できる旨、お伝えください。

保険契約者代理特約、指定代理請求特約について、くわしくは  **ご契約のしおり・約款** をご覧ください。

6 この保険は、外貨建であるため、為替相場の変動による影響（為替リスク）を受けます。

- 年金等の受取時の為替相場により円換算した年金等の受取額が、ご契約時の為替相場により円換算した年金等の受取額を下回ることがあります。
- 為替相場の変動により年金等の総受取額が、ご契約時の為替相場により円換算した一時払保険料を下回ることがあります。

○ 為替リスクの例（米ドル建の場合）



7 解約されたときの解約払戻金は、一時払保険料より少ない金額になることがあります。

ご契約時にお申込みいただいた一時払保険料のうち、一部は契約初期費用にあてられることにより、解約払戻金額は一時払保険料を下回ることがあります。また、解約払戻金は、解約計算基準日の積立金に市場価格調整を適用して計算するため、その金額は増減します。その結果、一時払保険料を下回ることがあります。

解約払戻金額の計算方法について、

くわしくは  **契約概要** **11** 解約払戻金等については以下のとおりです。をご覧ください。

8 年金の一括支払をした場合、受取額が一時払保険料を下回ることがあります。

- 年金支払開始日以後、将来の年金支払にかえて、一括でのお支払いをご選択いただけます。
- 年金一括支払額は年金一括支払時の所定の未払年金の現価*に市場価格調整を適用して計算するため、その金額は増減します。また、据置期間が短いご契約の場合や適用される積立利率が低いご契約の場合、年金原資が一時払保険料を下回ることがあります。その結果、年金支払開始後早期に年金の一括支払をした場合、年金一括支払額とすでにお支払いした年金の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。

*所定の未払年金の現価とは、年金の種類に応じて次のとおりとなります。

年金種類	基準となる金額
確定年金	残余年金支払期間に対する未払年金の現価
年金総額保証付終身年金	受取保証部分の未払年金の現価
年金総額保証付後厚終身年金	※据置期間0年の場合、年金支払日後の支払期日が未到来の年金の現価との合計額となります。

9 保険会社の業務又は財産の状況変化により、ご契約時にお約束した年金額、死亡給付金額等が削減されることがあります。

- 当社は「生命保険契約者保護機構」に加入しています。
- 生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、生命保険契約者保護機構により、ご契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも、ご契約時の保険金額、年金額、給付金額等が削減されることがあります。詳細については生命保険契約者保護機構までお問い合わせください。

生命保険契約者保護機構

TEL 03-3286-2820

月曜日～金曜日（祝日・年末年始を除く）午前9時～正午、午後1時～午後5時
ホームページアドレス <https://www.seihohogo.jp/>

10 この保険は生命保険商品です。

この保険はニッセイ・ウェルス生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険商品です。預金とは異なり、元本保証はありません。また、預金保険制度ならびに投資者保護基金の対象とはなりません。

11 現在加入されている保険契約を解約・減額して、新たな保険契約に加入されるときには、一般的に次のような場合、ご契約者にとって不利益となることがあります(該当の場合のみご確認ください)。

- 多くの場合、解約払戻金は、お払込保険料の合計額より少ない金額となります。特に、ご契約後短期間で解約されたときの払戻金は、まったくないか、あってもごくわずかです。
- 解約・減額された場合は、一定期間の契約継続を条件に発生する配当の請求権等を失うことになる場合があります。
- 現在加入されている保険契約を解約された場合、新たな保険契約のお取扱いにかかわらず、いったん解約されたご契約は元に戻すことはできません。

12 特に、現在加入されている一時払年金保険契約を解約・減額して、新たに保険契約のお申込みをご検討されている方は、以下の事項にご留意ください(該当の場合のみご確認ください)。

- 一時払年金保険契約を解約された場合、解約払戻金をお支払いし、保険契約は消滅しますので、死亡給付金や年金のお支払いはありません。この場合、死亡給付金の最低保証は消滅します。
- 一時払年金保険契約を解約された場合、解約払戻金額が払込保険料を下回ることがあります。
- 一時払年金保険契約を減額された場合、一般的に死亡給付金が最低保証される額は減額されます。なお、減額された場合、減額せずにご契約を継続された場合に比べて、死亡給付金額や年金金額が少なくなります。
- 解約控除期間のある一時払年金保険契約を解約控除期間で解約の場合、契約日または増額日からの経過年数に応じた解約控除を積立金(減額の場合は減額請求金額)から控除した金額が解約払戻金額となります。
- 新たにお申込みの保険契約は、解約されるご契約と商品内容等が異なる場合があります。

13 税金のお取扱いについては以下のとおりです。

- 税務のお取扱いは2024年7月現在の税制に基づくもので、将来変更される可能性があります。なお、個別の税務のお取扱いについては、所轄の税務署等にご確認ください。
- 所得税の納付に際しては、復興特別所得税等の付加税が別途課税されますのでご注意ください。

〈一時払保険料について〉

お申込みいただいた保険料は、払込まれた年の「一般の生命保険料控除」の対象となります。
※個人年金保険料控除の対象ではありません。

〈解約払戻金(解約差益)に対する課税〉

年金種類	契約後5年以内の解約	契約後5年超の解約
確定年金	源泉分離課税	所得税(一時所得) + 住民税
年金総額保証付終身年金	所得税(一時所得) + 住民税	

※年金総額保証付後厚終身年金および年金総額保証付終身年金(据置期間0年)の場合、契約日が年金支払開始日となるため、解約の取扱はありません。

〈死亡給付金に対する課税〉

契約者	被保険者	死亡給付金受取人	税金の種類
本人	本人	配偶者または子	相続税*
本人	配偶者または子	本人	所得税(一時所得) + 住民税
本人	配偶者(または子)	子(または配偶者)	贈与税

*契約者(=保険料負担者)と被保険者が同一人で、死亡給付金受取人が相続人である場合、他の死亡保険金と合算の上、「生命保険金の非課税枠(500万円×相続税法で定める法定相続人数)〈相続税法第12条〉」が適用されます。

※年金総額保証付後厚終身年金および年金総額保証付終身年金(据置期間0年)の場合、契約日が年金支払開始日となるため、死亡給付金の取扱はありません。

〈年金に対する課税(契約者=年金受取人の場合)〉

年金種類	年金の受取時	年金の一括受取時
確定年金	所得税(雑所得) + 住民税	所得税(一時所得) + 住民税
年金総額保証付終身年金		所得税(雑所得) + 住民税
年金総額保証付後厚終身年金		

※契約者と年金受取人が異なる場合、年金受取開始時に年金受給権の評価額に対し贈与税が課税されます。また、毎年の年金受取時に所得税(雑所得)・住民税が課税されます。

※年金支払開始日以後は、「生命保険金の非課税枠(相続税法第12条)」の適用はありません。

次のページに続きます

〈税務取扱上の換算基準日と適用為替レート〉

この保険は日本において契約される生命保険契約であることから、税金のお取扱いにつきましては、一般的に下記の基準により外貨を円に換算した上で、円建の生命保険と同様に取扱います。

対 象		換算基準日	適用為替レート*1
保 険 料		一時払保険料の受領日	TTM (対顧客電信仲値)
死亡給付金	相続税・贈与税の対象となる場合	支払事由発生日	TTB (対顧客電信買相場)*2
	所得税の対象となる場合	支払事由発生日	TTM (対顧客電信仲値)*2
年 金		年金支払日	TTM (対顧客電信仲値)*2
年金の一括支払		必要書類の当社到着日	TTM (対顧客電信仲値)*2
解約払戻金	源泉分離課税の対象となる場合	必要書類の当社到着日	TTB (対顧客電信買相場)*2
	所得税の対象となる場合	必要書類の当社到着日	TTM (対顧客電信仲値)*2

*1 当社が指標として指定する金融機関が公示する換算基準日における最終の値となります。

*2 円支払特約(Ⅱ)、年金円支払特約の付加により円でお受取りになる場合は、当社所定の為替レートによる円換算額を基準とします。

※保険料円入金特約を付加した場合、上記の保険料については、円でお払い込みいただいた金額となります。

14

生命保険のお手続きやご契約に関する苦情・相談については下記へご連絡ください。

ニッセイ・ウェルス生命 カスタマーサービスセンター

外貨建商品専用ダイヤル ☎ 0120-001-262

受付時間：月～金曜日（祝日・年末年始を除く）9：00～17：00

※お客さまからのお問い合わせに対する適切な対応のため、通話を録音させていただいております。

15

この商品に係る指定紛争解決機関は一般社団法人生命保険協会です。

■一般社団法人生命保険協会の「生命保険相談所」では、電話・文書（電子メール・FAXは不可）・来訪により生命保険に関するさまざまな相談・照会・苦情をお受けしております。また、全国各地に「連絡所」を設置し、電話にてお受けしております（ホームページアドレス <https://www.seiho.or.jp/>）。

■なお、生命保険相談所が苦情の申出を受けたことを生命保険会社に連絡し、解決を依頼した後、原則として1ヵ月を経過しても、契約者等と生命保険会社との間で解決がつかない場合については、指定紛争解決機関として、生命保険相談所内に裁定審査会を設け、契約者等の正当な利益の保護を図っております。